



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 東洋埠頭株式会社

コード番号 9351 URL <http://www.toyofuto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原 匡史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部審査課長

(氏名) 佐古 一彦

TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,942	△3.3	892	14.2	962	17.1	641	22.0
28年3月期第2四半期	16,481	0.0	781	1.2	822	4.2	526	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 644百万円 (61.4%) 28年3月期第2四半期 398百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	8.33	—
28年3月期第2四半期	6.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	37,569	17,811	47.2	230.32
28年3月期	38,043	17,361	45.5	224.45

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 17,746百万円 28年3月期 17,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	2.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,000	2.3	1,600	5.9	1,600	24.0	1,000	235.6	12.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	77,400,000 株	28年3月期	77,400,000 株
29年3月期2Q	348,590 株	28年3月期	345,909 株
29年3月期2Q	77,052,610 株	28年3月期2Q	77,056,835 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第 2 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第 2 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間、当社グループは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。しかし、埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

国内総合物流事業では、輸入貨物の入出庫数量が減少し、保管残高も前年同期を下回りました。また、国際物流事業では、ロシアの景気低迷により、厳しい状況が継続しました。この結果、営業収入は前年同期を下回りました。一方、業務の改善に努め、また原油価格の下落による電気料や燃料費の減少等があり、営業利益は前年同期を上回りました。これにより、経常利益、最終利益も前年同期を上回りました。

当第 2 四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収入は 1 5 9 億 4 千 2 百万円（前年同期比 5 億 3 千 9 百万円、3.3%の減収）、営業利益は 8 億 9 千 2 百万円（前年同期比 1 億 1 千 1 百万円、14.2%の増益）、経常利益は 9 億 6 千 2 百万円（前年同期比 1 億 4 千万円、17.1%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 6 億 4 千 1 百万円（前年同期比 1 億 1 千 5 百万円、22.0%の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

○ 国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は、1 4 9 億 9 千 7 百万円、前年同期比 2.5%の減収となりましたが、業務改善や、電気料及び燃料費の減少等により、営業利益は 8 億 4 千 3 百万円、前年同期比 17.2%の増益となりました。

《 倉 庫 業 》

倉庫業の営業収入は、5 1 億 2 千 9 百万円、前年同期比 1.9%の減収となりました。

入出庫数量は、1 7 8 万トン（前年同期 1 8 0 万トン）でした。普通倉庫貨物は、合成樹脂、木材は増加しましたが、タイヤ原料、米は減少しました。輸入青果物は、キウイ、アボカドが増加しましたが、産地の天候不良等により、バナナ、パイナップルは減少しました。冷蔵倉庫貨物は、水産物、加工食品は増加しましたが、ジュース、畜産物は減少しました。

平均保管残高は、2 7 万トン（前年同期 3 1 万トン）でした。麦、米が大幅に減少したほか、タイヤ原料等も減少しました。

《港湾運送業》

港湾運送業の営業収入は、36億2千8百万円、前年同期比1.2%の減収となりました。

ばら積み貨物の取扱数量は、241万トン（前年同期234万トン）でした。昨年7月より開始したバイオマス発電用燃料が通期で寄与しましたが、残土や石炭は減少しました。

コンテナ取扱数量は、92千TEU（前年同期89千TEU）でした。志布志港、常陸那珂港の取扱が増加しました。

しかし、ばら積み貨物以外の一般貨物は減少し、減収となりました。

《自動車運送業》

自動車運送業の営業収入は、27億3千8百万円、前年同期比2.6%の減収となりました。

全般的な荷動きの低迷により取扱が増減しました。

《その他の業務》

その他の業務の営業収入は、35億円、前年同期比4.6%の減収となりました。

施設賃貸は前年同期を上回ったものの、輸入貨物の取扱が増減し、これに伴う収入が増減しました。

○ 国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、10億9千3百万円、前年同期比13.0%の減収、営業利益は4千4百万円、前年同期比22.8%の減益となりました。

主力であるロシアにおいて、倉庫、運送業務が低迷しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 全般の概況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円減少し375億6千9百万円となりました。減価償却費の計上等により、有形固定資産が4億6千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億2千4百万円減少し197億5千7百万円となりました。設備関係支払手形が7億8千8百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千万円増加し178億1千1百万円となりました。利益剰余金が4億4千8百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は47.2%で前連結会計年度末比1.7ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より、2億5百万円増加し、13億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額や災害損失の支払額が減少したこと等により、前年同期に比べ4億4千5百万円増加し14億8千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億5千3百万円の純支出となりました。資産除去債務の履行による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ4億4千2百万円純支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4千8百万円の純支出となりました。長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前年同期に比べ4億2千9百万円純支出が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年5月16日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695	1,771
受取手形及び営業未収入金	3,757	3,673
原材料及び貯蔵品	159	161
前払費用	93	164
繰延税金資産	550	541
その他	565	477
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,821	6,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,328	51,029
減価償却累計額	△37,773	△37,876
建物及び構築物 (純額)	13,554	13,153
機械及び装置	19,634	19,684
減価償却累計額	△17,572	△17,719
機械及び装置 (純額)	2,061	1,964
船舶及び車両運搬具	1,158	1,149
減価償却累計額	△1,022	△1,035
船舶及び車両運搬具 (純額)	135	113
工具、器具及び備品	952	973
減価償却累計額	△859	△867
工具、器具及び備品 (純額)	93	106
土地	8,211	8,211
リース資産	73	69
減価償却累計額	△38	△20
リース資産 (純額)	34	48
建設仮勘定	14	46
有形固定資産合計	24,105	23,645
無形固定資産		
リース資産	1	—
その他	294	308
無形固定資産合計	296	308
投資その他の資産		
投資有価証券	4,913	4,883
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	413	431
その他	1,534	1,555
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	6,820	6,828
固定資産合計	31,222	30,781
資産合計	38,043	37,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,981	2,784
短期借入金	5,606	6,019
リース債務	13	15
未払金	725	669
未払法人税等	47	347
災害損失引当金	428	428
設備関係支払手形	963	175
その他	925	952
流動負債合計	11,691	11,392
固定負債		
長期借入金	6,894	6,226
リース債務	22	34
繰延税金負債	0	—
退職給付に係る負債	1,842	1,872
役員退職慰労引当金	20	21
資産除去債務	62	62
その他	146	147
固定負債合計	8,990	8,364
負債合計	20,682	19,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	3,346	3,794
自己株式	△56	△57
株主資本合計	16,731	17,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	721
為替換算調整勘定	166	166
退職給付に係る調整累計額	△339	△321
その他の包括利益累計額合計	563	566
非支配株主持分	66	64
純資産合計	17,361	17,811
負債純資産合計	38,043	37,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)
営業収入	16,481	15,942
営業原価	14,826	14,174
営業総利益	1,655	1,768
販売費及び一般管理費	873	875
営業利益	781	892
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	68	73
受取地代家賃	44	44
その他	41	49
営業外収益合計	154	167
営業外費用		
支払利息	95	85
持分法による投資損失	7	8
その他	10	4
営業外費用合計	114	97
経常利益	822	962
特別利益		
固定資産売却益	5	5
受取補償金	—	57
特別利益合計	5	63
特別損失		
固定資産除却損	14	93
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	34	93
税金等調整前四半期純利益	792	932
法人税、住民税及び事業税	271	302
法人税等調整額	△3	△10
法人税等合計	268	291
四半期純利益	524	640
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	526	641

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
四半期純利益	524	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△19
為替換算調整勘定	△14	6
退職給付に係る調整額	12	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	△125	3
四半期包括利益	398	644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	645
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792	932
減価償却費	753	726
引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	56
受取補償金	—	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
固定資産処分損益 (△は益)	9	88
借地権利金償却額	10	9
受取利息及び受取配当金	△69	△74
支払利息	95	85
持分法による投資損益 (△は益)	7	8
売上債権の増減額 (△は増加)	206	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	△193
その他	29	△141
小計	1,709	1,511
利息及び配当金の受取額	80	85
利息の支払額	△95	△83
災害損失の支払額	△296	—
法人税等の支払額	△359	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039	1,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△400
定期預金の払戻による収入	50	400
固定資産の取得による支出	△494	△361
固定資産の売却による収入	4	5
固定資産の除却による支出	△26	△30
資産除去債務の履行による支出	—	△564
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
貸付けによる支出	△252	△269
貸付金の回収による収入	263	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△38
長期借入れによる収入	750	850
長期借入金の返済による支出	△1,418	△1,058
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△193	△193
リース債務の返済による支出	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878	△448
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348	77
現金及び現金同等物の期首残高	1,515	1,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166	1,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,315	1,166	16,481	—	16,481
セグメント間の内部売 上高又は振替高	63	89	152	△ 152	—
計	15,378	1,256	16,634	△ 152	16,481
セグメント利益	719	57	777	4	781

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内総合物 流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,935	1,007	15,942	—	15,942
セグメント間の内部売 上高又は振替高	62	86	148	△ 148	—
計	14,997	1,093	16,090	△ 148	15,942
セグメント利益	843	44	888	4	892

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。